

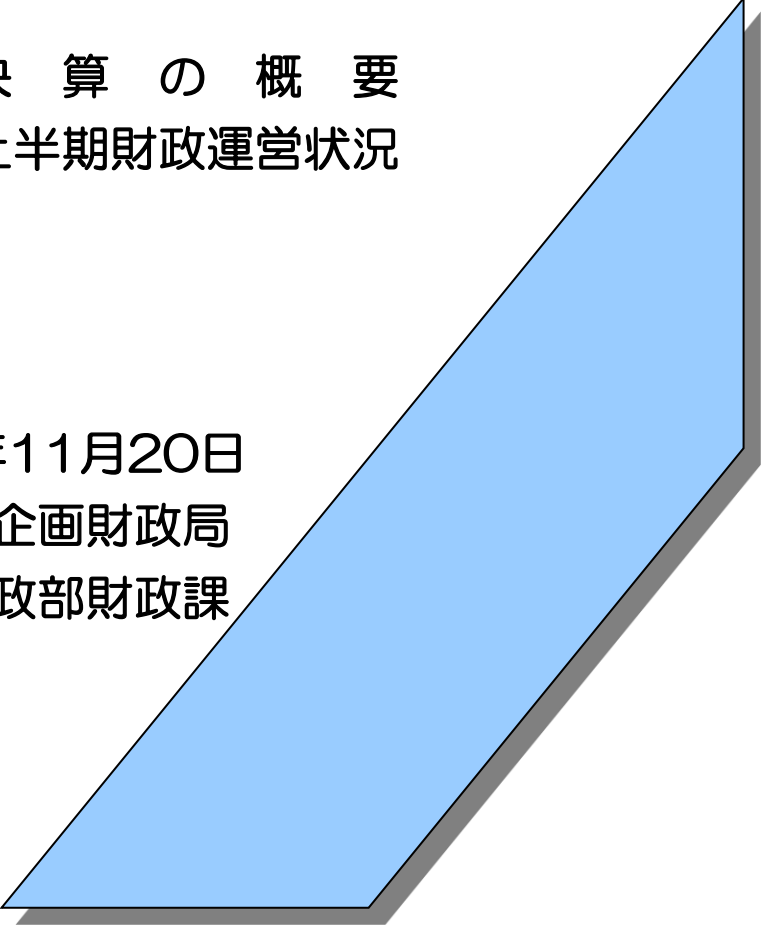


倉敷市の財政

(財政状況の公表)

令和元年度 決算の概要
令和2年度 上半期財政運営状況

令和2年11月20日
倉敷市企画財政局
企画財政部財政課



令和元年度決算の概要

一般会計では、収入が2,134億9,500万円(前年度比0.4%増)、支出が2,049億5,200万円(前年度比1.1%増)で、令和2年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、73億7,100万円の黒字となっています。

黒字の要因は、市税や地方交付税などで予算額を上回る収入があったことや、支出において、学校建設費や災害復旧費などで不用額が生じたことによるものです。

■会計別の決算額

(単位 百万円)

区 分		収入 A	支出 B	差 引 C (A-B)	2年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		213,495	204,952	8,543	1,172	7,371	
特 別 会 計	国民健康保険事業	49,212	48,792	420	0	420	
	住宅新築資金等貸付	9	1,061	△ 1,052	0	△ 1,052	
	介護保険事業	42,970	42,477	493	0	493	
	母子父子寡婦福祉資金貸付	153	57	96	0	96	
	後期高齢者医療事業	6,322	6,303	19	0	19	
	小 計	98,666	98,690	△ 24	0	△ 24	
財 産 区 会 計		89	48	41	0	41	
企 業 会 計	下 水 道 事 業	収益的収支	18,955	15,106	3,849		
		資本的収支	11,923	18,404	△ 6,481		
	水 道 事 業	収益的収支	8,729	7,071	1,658		
		資本的収支	1,792	4,627	△ 2,835		
	市 民 病 院 事 業	収益的収支	3,709	3,748	△ 39		
		資本的収支	524	686	△ 162		
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	収益的収支	48,740	46,565	2,175		
		資本的収支	200	1,479	△ 1,279		
	小 計	収益的収支	80,133	72,490	7,643		
		資本的収支	14,439	25,196	△ 10,757		

※100万円単位のため、金額の調整をしています。

一般会計

福祉、道路・公園、教育など、市が行う仕事の中心となる会計

特別会計

特定の収入を特定の支出に充てる会計

財産区会計

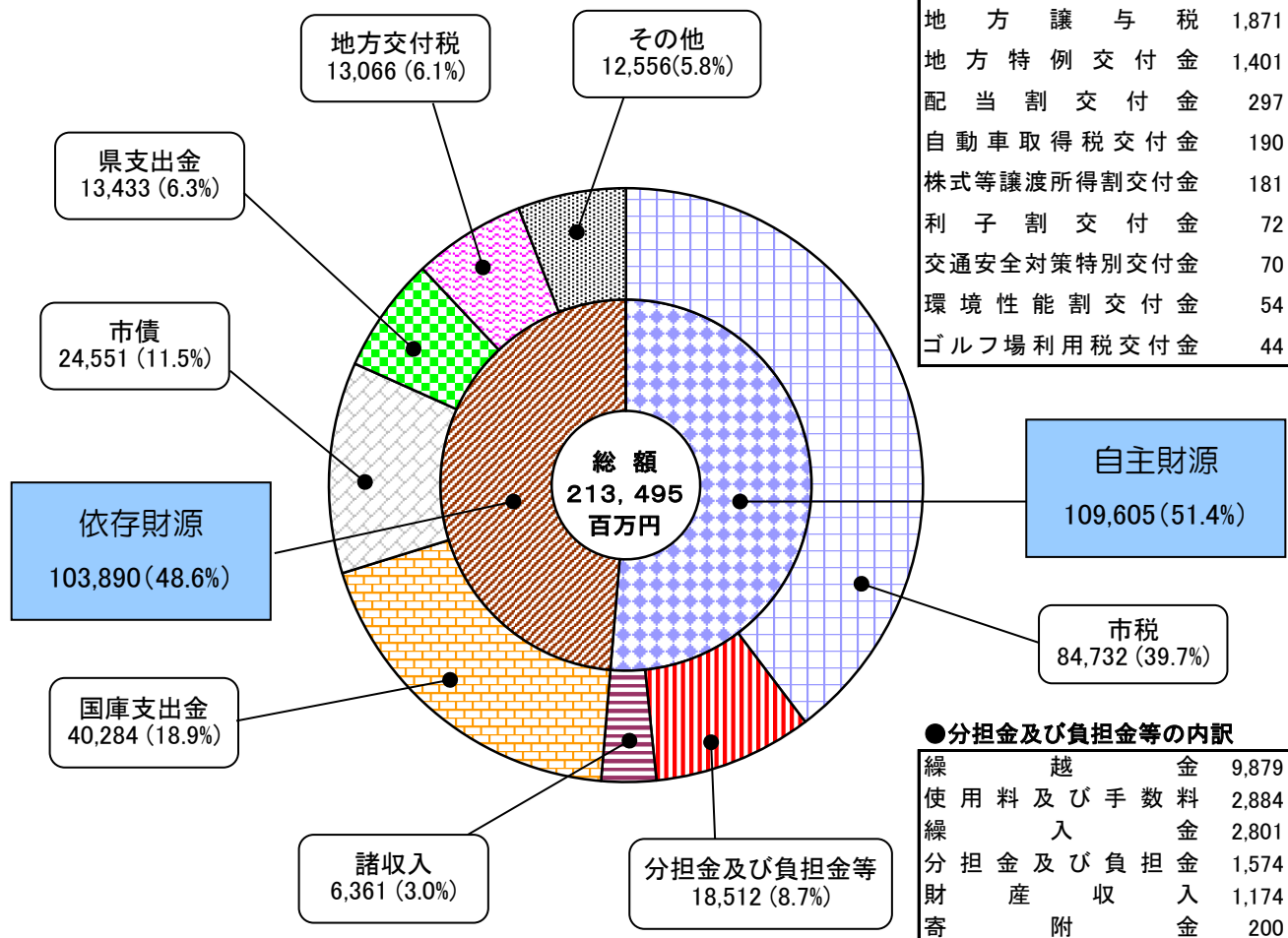
市町村から独立して、所有する財産の管理や処分ができる特別な地方公共団体の会計

企業会計

事業によって得られる収入で支出を賄う独立採算の会計

収支の状況（一般会計）

■ 収入の概要（単位:百万円）



令和元年度の収入総額は、前年度に比べ8億1,900万円(0.4%)の増収となっています。その主な要因は、以下のとおりです。

(単位:百万円, %)

減収となった費目			増収となった費目		
費目	前年度比較額	伸び率	費目	前年度比較額	伸び率
繰入金	△2,475	△46.9	繰越金	2,985	43.3
地方交付税	△2,133	△14.0	国庫支出金	2,939	7.9
県支出金	△1,606	△10.7	市税	1,766	2.1
分担金及び負担金	△560	△26.2	地方特例交付金	928	196.0

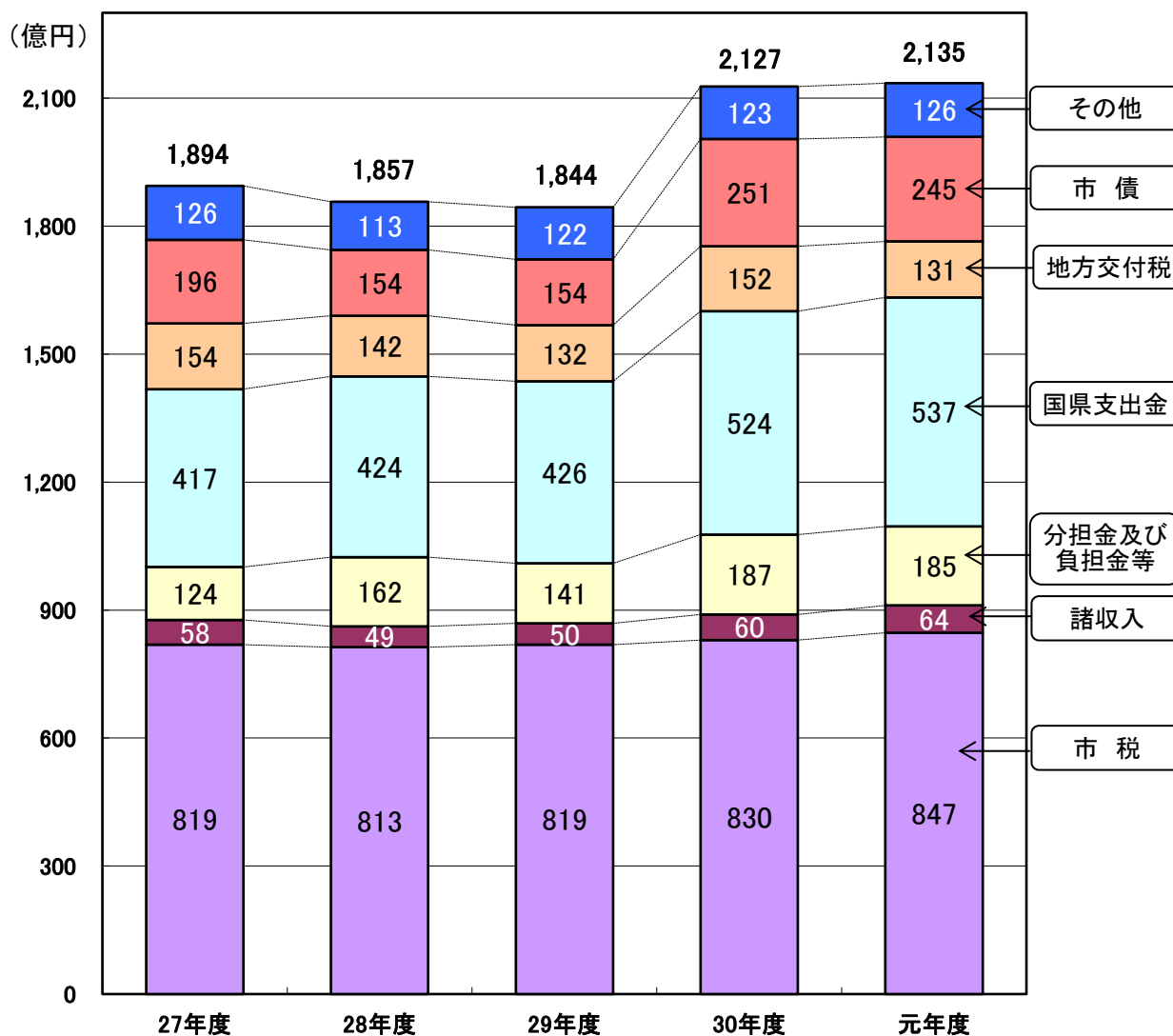
減収となった主な費目は、財政調整基金からの繰入額が減少した繰入金や、普通交付税・特別交付税ともに減少した地方交付税、災害救助費負担金などが減少した県支出金などです。

また、増収となった主な費目は、繰越金や、開発費補助金などが増加した国庫支出金、すべての税目で増収となった市税などです。

■ 収入の推移

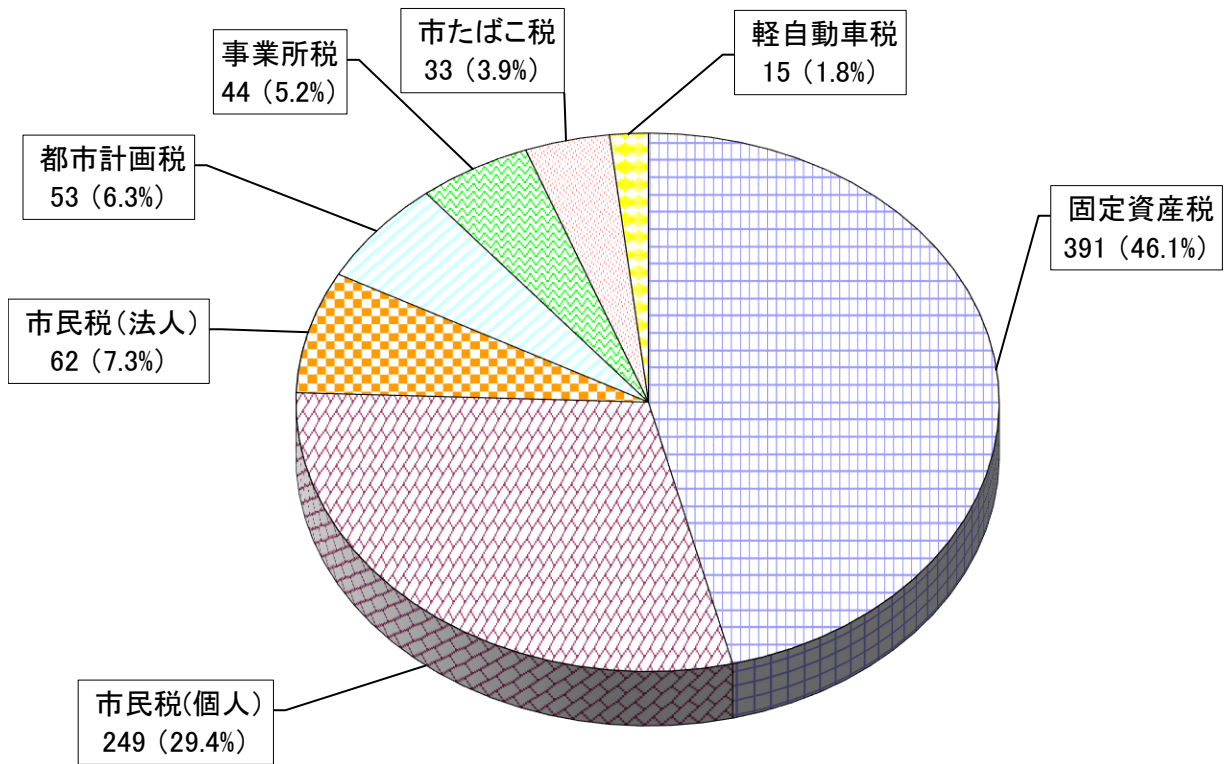
(単位:億円)

			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自主財源	市 税		819	813	819	830	847
	諸 収 入		58	49	50	60	64
	分担金及び負担金等		124	162	141	187	185
依存財源	国 県 支 出 金		417	424	426	524	537
	地 方 交 付 税		154	142	132	152	131
	市 債		196	154	154	251	245
	そ の 他		126	113	122	123	126
合 計			1,894	1,857	1,844	2,127	2,135



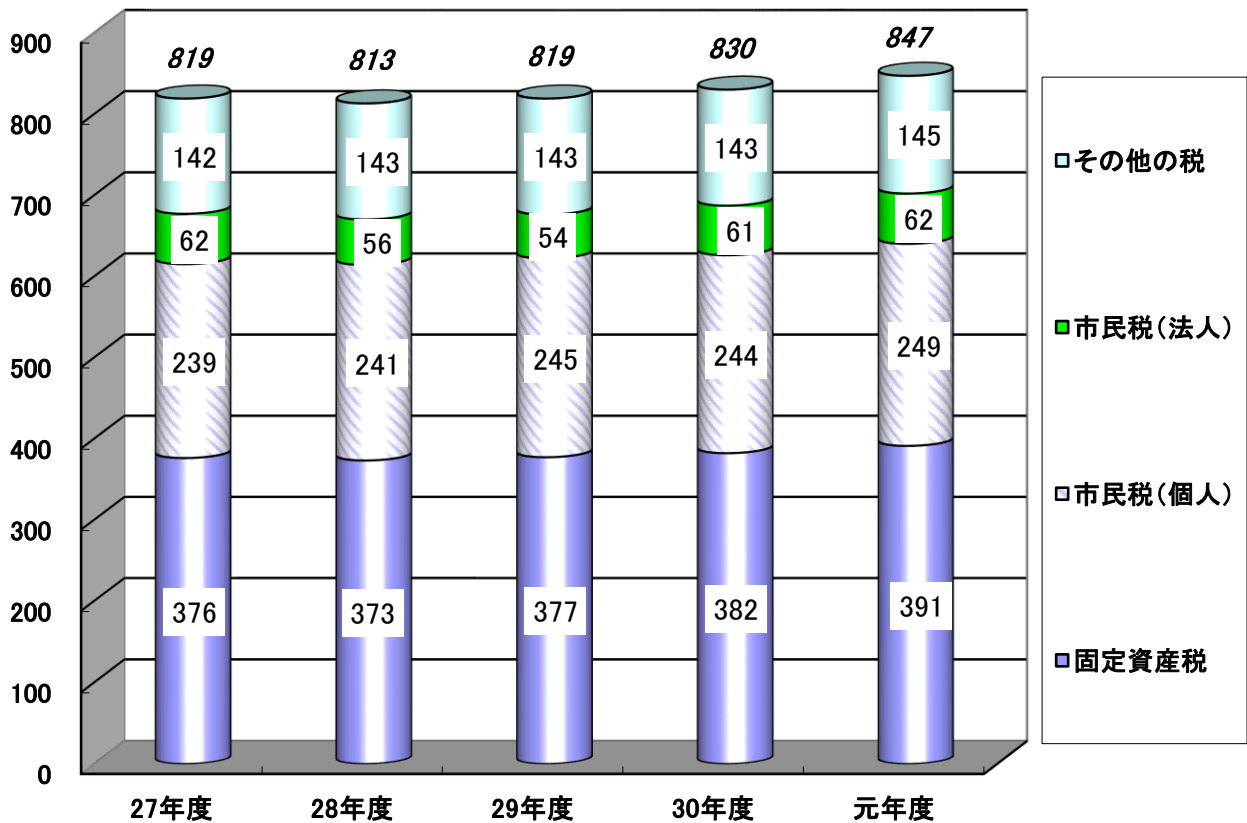
■ 市税収入の内訳(単位:億円)

市税収入額 **847**



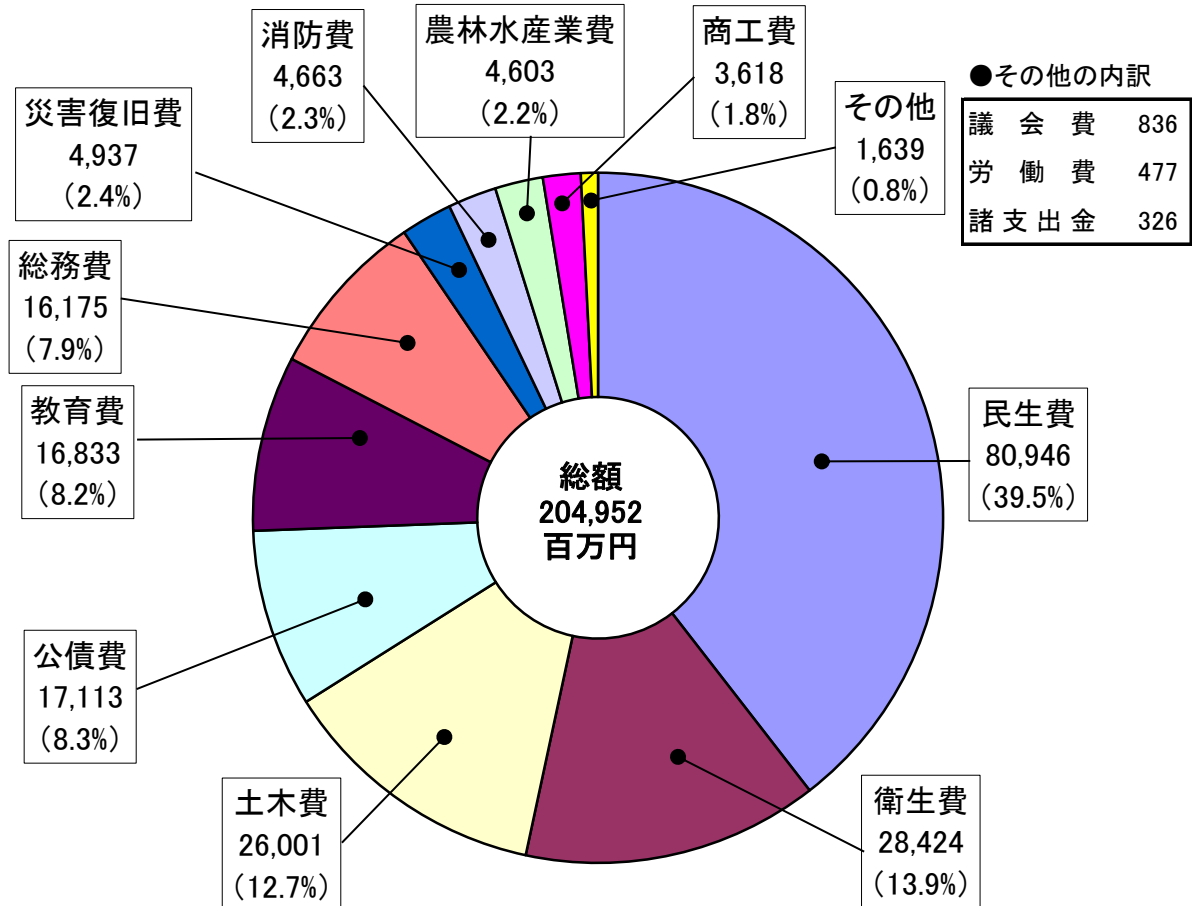
■ 市税収入の推移(単位:億円)

(億円)



支出の状況(一般会計)

■ 目的別決算の内訳(単位:百万円)



令和元年度の支出総額は、前年度に比べ21億5,400万円(1.1%)の増額となっています。主なものは、以下の表のとおりです。

前年度比較 (単位:百万円)

●減額となった主な費目

	土木費	民生費	農林水産業費
平成30年度	27,145	82,066	5,052
令和元年度	26,001	80,946	4,603
差引額	△ 1,144	△ 1,120	△ 449
伸び率	△ 4.2%	△ 1.4%	△ 8.9%

●増額となった主な費目

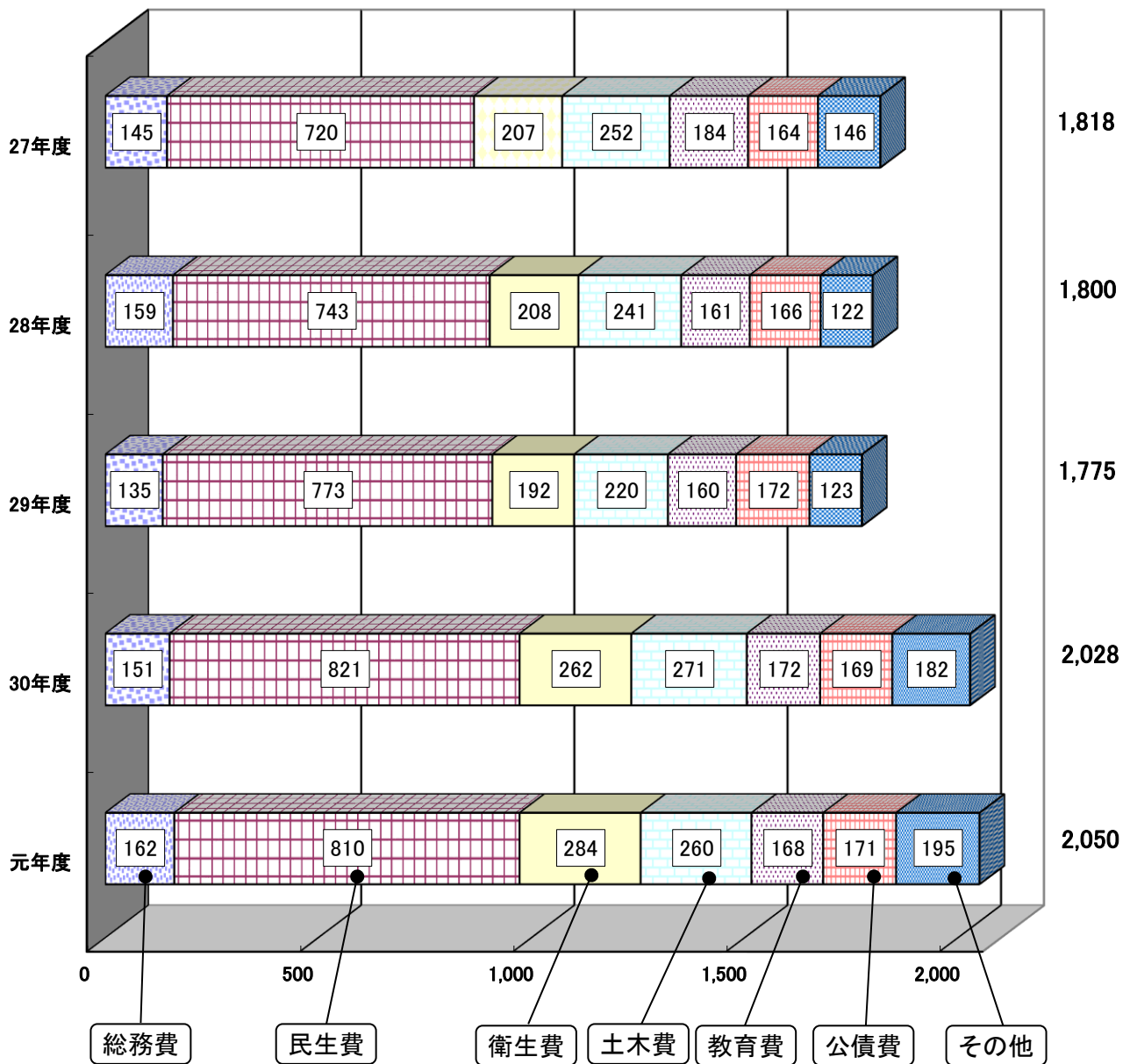
	衛生費	総務費	商工費
平成30年度	26,182	15,057	2,540
令和元年度	28,424	16,175	3,618
差引額	2,242	1,118	1,078
伸び率	8.6%	7.4%	42.4%

減額となった主な費目は、中庄団地建設事業が完了した土木費、災害見舞金給付事業費が減少した民生費などです。

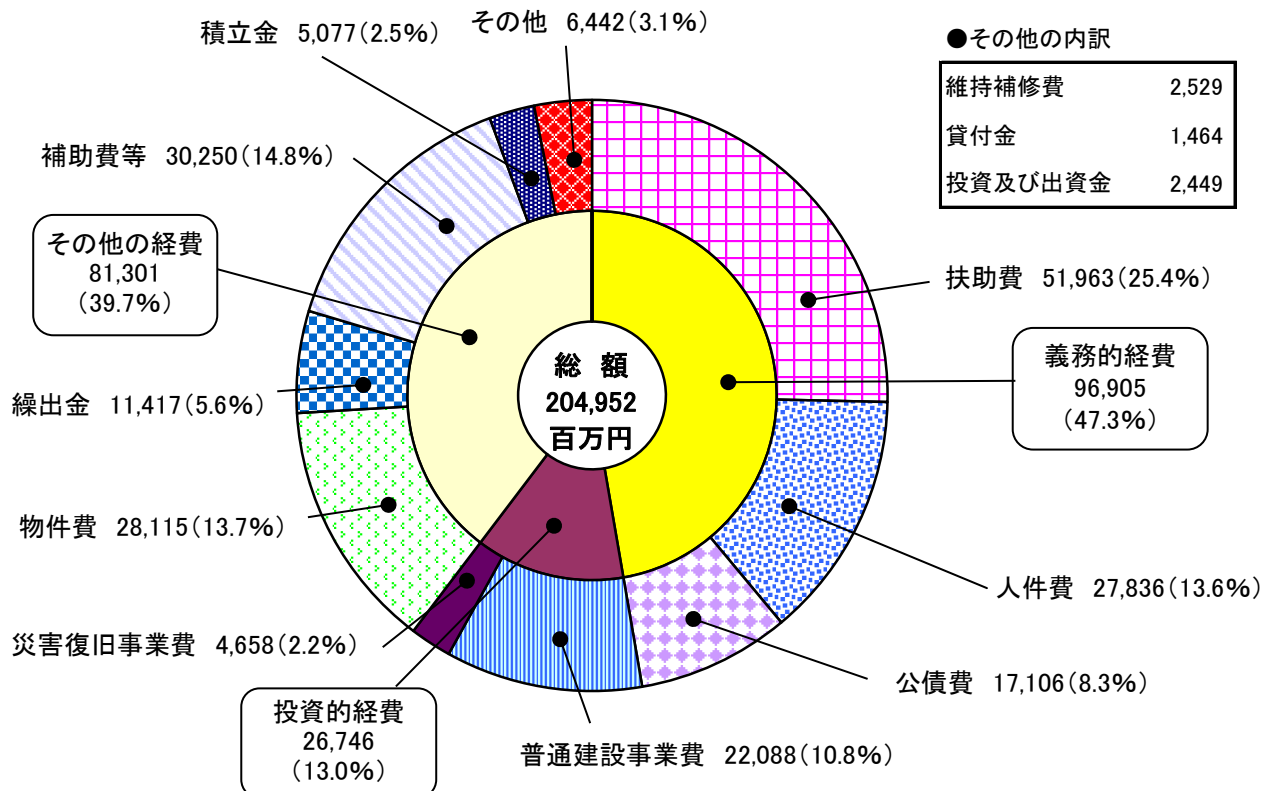
一方、増額となった主な費目は、災害廃棄物処理事業費が増加した衛生費、財政調整基金積立金が増加した総務費などです。

■ 目的別決算の推移(単位:億円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	145	159	135	151	162
民生費	720	743	773	821	810
衛生費	207	208	192	262	284
土木費	252	241	220	271	260
教育費	184	161	160	172	168
公債費	164	166	172	169	171
その他	146	122	123	182	195
合計	1,818	1,800	1,775	2,028	2,050



■ 性質別決算の内訳(単位:百万円)

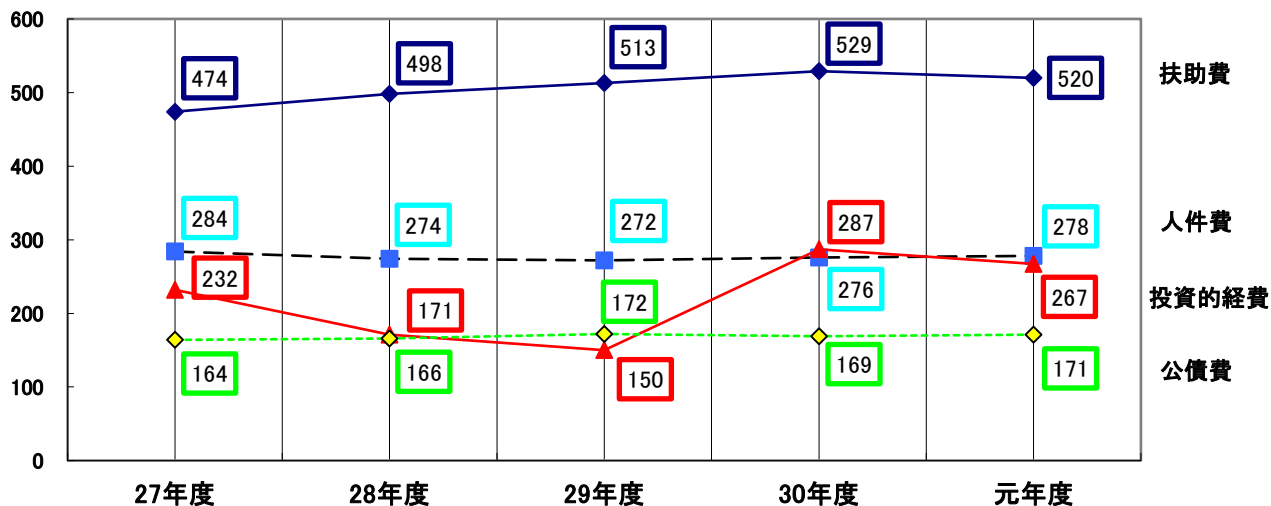


支出を性質別に分類すると、その支出が義務づけられている義務的経費(人件費, 扶助費, 公債費), 公共施設の建設など支出の効果が長期にわたって持続する投資的経費及びその他の経費(物件費, 貸付金等)に分けられます。

前年度比較 (単位:百万円)

	義務的経費	投資的経費	その他の経費
平成30年度	97,489	28,684	76,624
令和元年度	96,905	26,746	81,301
差引額	△ 584	△ 1,938	4,677
増減率	△ 0.6 %	△ 6.8 %	6.1 %

■ 性質別の内主なもの(単位:億円)



令和元年度に行った主な事業（特別会計を含む）

○ 一般会計

総務費	広報、情報化、防災、選挙など		
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）		2億	1,562万円
・ 市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）		1億	2,473万円
民生費	障がい者・高齢者・児童福祉など		
・ 保育所・認定こども園運営費		180億	9,291万円
・ 児童福祉総務費（児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブ実施事業費など）		135億	651万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）		128億	9,506万円
・ 障がい福祉費（居宅介護等事業費、生活介護事業費、就労継続支援事業費など）		128億	4,364万円
衛生費	健康づくり、環境対策、ごみ処理など		
・ 災害廃棄物処理事業費		86億	1,038万円
・ 焼却場管理費（水島清掃工場、資源循環型廃棄物処理施設など）		43億	28万円
・ 福祉医療費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費の助成など）		25億	7,979万円
・ 保健事業対策費（各種がん検診、健康づくり事業費など）		13億	8,993万円
農林水産業費	農業・漁業などの振興・育成		
・ 農業振興費（農業施設災害復旧費の助成など）		13億	4,139万円
・ 農業施設新設改良費（農道、水路、揚排水機場など）		13億	1,473万円
商工費	商工業の育成、観光振興		
・ 商工業振興費（企業誘致推進事業費、プレミアム付商品券実施事業費など）		26億	8,490万円
・ 観光振興費（観光客誘致事業費、観光イベント事業費など）		3億	1,217万円
土木費	道路整備、市街地再開発など		
・ 下水道費（下水道事業会計繰出金など）		115億	3,199万円
・ 開発費（阿知3丁目東地区市街地再開発事業費など）		28億	4,448万円
・ 道路維持管理費		20億	9,507万円
・ 土地区画整理費（倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費など）		13億	6,761万円
・ 道路新設改良費（柏島道越線など）		11億	5,577万円
消防費	消火・救急活動、防災対策		
・ 常備消防施設費（消防庁舎等維持補修費、高規格救急車購入費など）		4億	4,687万円
・ 非常備消防施設費（消防団消防車両購入費、消防機庫建設・整備費など）			6,681万円
教育費	学校教育、生涯学習など		
・ 学校・幼稚園建設費（小・中学校校舎等建設事業費、小学校普通教室エアコン設置事業費など）		48億	3,875万円
・ 学校・幼稚園管理費（小・中学校・幼稚園等の施設管理費など）		35億	8,379万円
・ 図書館管理運営費（中央図書館など）		4億	9,544万円
・ 英語教育推進事業費		1億	3,874万円
・ 不登校対策事業費		1億	1,932万円
災害復旧費	平成30年7月豪雨などで被災した施設の復旧		
・ 教育施設災害復旧費		23億	6,842万円
・ 農林水産業施設災害復旧費（農地、水路、林地など）		10億	5,882万円
・ 社会福祉施設災害復旧費		3億	2,775万円

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計			
・ 保険給付費		347億	4,355万円
介護保険事業特別会計			
・ 保険給付費		391億	8,251万円
後期高齢者医療事業特別会計			
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		61億	1,666万円

財政指標

○財政力指数

市が通常必要とする経費を、市税など普段の収入でどの程度賄うことができるかを表す指数。数字が1以上なら、市が年間に必要とする経費以上に税収などがあり、豊かな自治体といえます。

○経常収支比率

人件費や扶助費など経常的に必要な経費が、市税などの普段の収入に占める割合を表す指標。数字が大きくなると財政が硬直化し、新規事業に充てる予算が少なくなります。

○健全化判断比率

「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称。これらの比率が1つでも基準値を上回ると、財政の早期健全化または財政再生のための計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。令和元年度は黒字であり、実質公債費比率と将来負担比率は、いずれも基準値を下回るものでした。

(単位: %)

指標名	倉敷市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合)	— (△ 5.90)	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する全会計の赤字の割合)	— (△ 30.75)	16.25	30.0
実質公債費比率 (標準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合)	4.7	25.0	35.0
将来負担比率 (標準財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合)	43.1	350.0	—

※赤字がない場合は「—」と表示。△は黒字比率

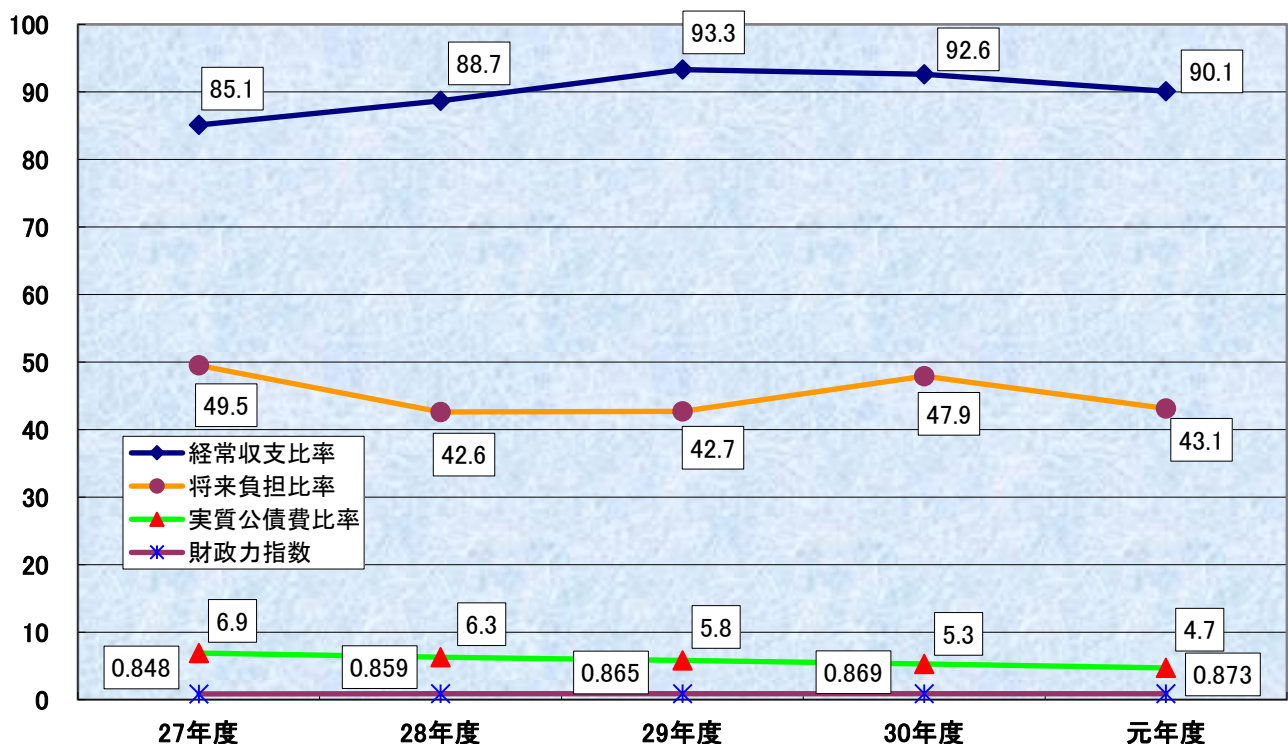
※標準財政規模…地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもので、おおむね市税・地方譲与税・普通交付税の合算額。

○公営企業の資金不足比率

各公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標。経営健全化基準値(資金不足比率20.0%)を上回ると、経営健全化のための計画を定め、経営の健全化を図らなければなりません。令和元年度は、いずれの事業も資金不足は発生しませんでした。

※対象公営企業会計

下水道事業会計、水道事業会計、市民病院事業会計、モーターボート競走事業会計

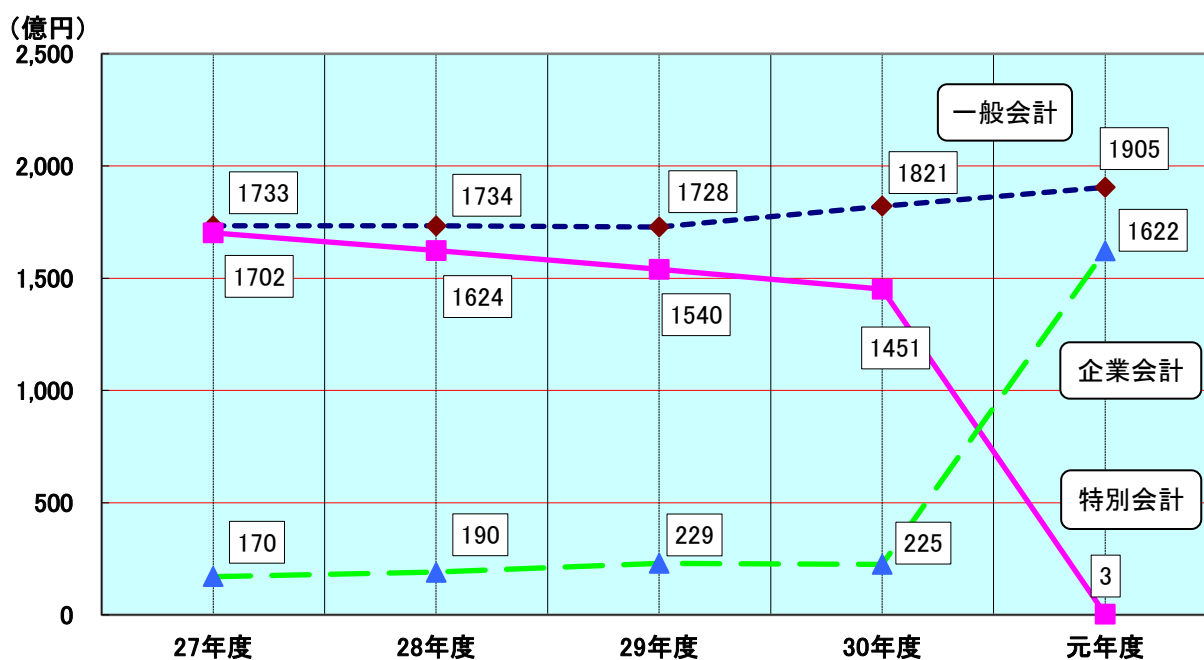


地方債現在高（令和元年度末）

（単位：百万円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		190,465
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	273
	計	277
企 業 会 計	下 水 道 事 業	139,395
	水 道 事 業	16,102
	市 民 病 院 事 業	6,657
	計	162,154

会計別市債残高の推移



※令和元年度より、下水道事業と農業集落排水事業が「下水道事業」として特別会計から企業会計に移行しました。

市有財産の状況（公営企業を除く）

（令和2年3月31日現在）

区 分		現 在 高	区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	12,361,151 m ²	公 有 財 産	有 価 証 券（株 券）	588 百万円
	建 物	1,482,052 m ²		出 資 に よ る 権 利	4,010 百万円
	山 林	4,002,461 m ²		不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	2
	動 産（船 舶）	1	物 品	バス10台ほか	
	物 権（地上権，地役権）	713,683 m ²	債 権	5,439 百万円	
	無 体 財 産 権（意匠権等）	5	基 金	40,831 百万円	

基金の状況

基金名称		令和元年度末 現在高(A)	平成30年度末 現在高(B)	増減額 (A - B)
財政調整基金		10,731 百万円	9,254 百万円	1,477 百万円
減債基金		5,079 百万円	4,826 百万円	253 百万円
その他 特定 目的 基金	倉敷ふるさと応援基金	100 百万円	171 百万円	△ 71 百万円
	清掃施設整備基金	1,899 百万円	1,897 百万円	2 百万円
	学校施設整備基金	2,119 百万円	2,118 百万円	1 百万円
	産業廃棄物適正処理基金	790 百万円	765 百万円	25 百万円
	環境保全基金	9 百万円	9 百万円	0 百万円
	交通拠点施設整備基金	1,327 百万円	1,326 百万円	1 百万円
	国際交流基金	500 百万円	501 百万円	△ 1 百万円
	文化振興基金	475 百万円	478 百万円	△ 3 百万円
	スポーツ振興基金	342 百万円	351 百万円	△ 9 百万円
	地域福祉基金	593 百万円	595 百万円	△ 2 百万円
	ふるさと・水と土保全対策基金	21 百万円	21 百万円	0 百万円
	よい子いっぱい基金	217 百万円	214 百万円	3 百万円
	将棋文化振興基金	46 百万円	46 百万円	0 百万円
	緑化基金	182 百万円	182 百万円	0 百万円
	奨学基金	493 百万円	526 百万円	△ 33 百万円
	地域振興基金	3,900 百万円	4,000 百万円	△ 100 百万円
	図書館図書整備基金	15 百万円	15 百万円	0 百万円
	まちづくり基金	210 百万円	221 百万円	△ 11 百万円
	商工業活性化基金	40 百万円	42 百万円	△ 2 百万円
	災害復興基金	2,045 百万円	1,482 百万円	563 百万円
公共施設整備基金	3,312 百万円	3,136 百万円	176 百万円	
森林環境譲与税基金	14 百万円	0 百万円	14 百万円	
定額運用	土地開発基金	1,930 百万円	1,930 百万円	0 百万円
	緊急援護資金貸付基金	43 百万円	43 百万円	0 百万円
他会計分	国民健康保険事業財政調整基金	2,333 百万円	2,912 百万円	△ 579 百万円
	介護給付費等準備基金	2,066 百万円	2,073 百万円	△ 7 百万円
計		40,831 百万円	39,134 百万円	1,697 百万円

※主な増額理由

- ・財政調整基金・・・景気の動向による税収の変動や災害等への対応のための積立による
- ・減債基金・・・よい子いっぱい債(住民参加型市場公募債)の償還のための積立による
- ・災害復興基金・・・平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興のために、全国から寄せられた寄附金などの積立による

令和2年度上半期財政運営の状況

(令和2年9月30日現在)

(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	270,335	145,990	54.0 %	126,750	46.9 %	
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,122	19,350	42.0 %	17,280	37.5 %
	住宅新築資金等貸付	1,057	7	0.7 %	1,053	99.6 %
	介護保険事業	43,698	17,674	40.4 %	18,062	41.3 %
	母子父子寡婦福祉資金貸付	139	120	86.3 %	55	39.6 %
	後期高齢者医療事業	6,613	2,290	34.6 %	2,136	32.3 %
計	97,629	39,441	40.4 %	38,586	39.5 %	
財 産 区 会 計	44	59	134.1 %	1	2.3 %	

会 計 別		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
企 業 会 計 (収 益 的 収 支)	下 水 道 事 業	18,133	8,706	48.0%	15,879	7,312	46.0%
	水 道 事 業	9,481	4,092	43.2%	7,580	3,453	45.6%
	市 民 病 院 事 業	3,912	1,853	47.4%	4,095	1,637	40.0%
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	40,795	23,867	58.5%	39,775	21,883	55.0%
	計	72,321	38,518	53.3%	67,329	34,285	50.9%

※ 予算現額は元年度からの繰越額を含む。

一時借入金の現在高

年度の途中で資金不足を生じた場合に、銀行等から一時的に借り入れるお金のことです。

(令和2年9月30日現在)

(単位:百万円)

会計別	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	30,000	—
下水道事業	6,000	—
水道事業	200	—
市民病院事業	100	—
モーターボート競走事業	30	—

普通交付税

普通交付税は、すべての団体が標準的な行政水準を維持するために必要な経費(基準財政需要額)と標準的な状態で徴収が見込まれる税等の収入額(基準財政収入額)を算出し、需要額が収入額を上回った場合に交付され、各地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためのものです。

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	68,494	69,895	72,162
基準財政需要額	80,086	80,813	84,388
差引額	△ 11,592	△ 10,918	△ 12,226
普通交付税額	11,592	10,847	12,183 (見込)